

日交研シリーズ A-635

平成 26 年度自主研究プロジェクト

自動車の保有と利用に関わる多時点統計分析

刊行:2015 年 8 月

自動車の保有と利用に関わる多時点分析
Multiperiod Analyses on Car Ownership and Usage

主査：兵藤哲朗（東京海洋大学教授）

Tetsuro HYODO

要 旨

わが国は 21 世紀を迎え、少子高齢化を最大の要因として、人口減少時代を体験することとなった。それに伴い、乗用車に関わる各種の統計値も、頭打ち、あるいは減少に転じることが少なくない。自動車産業にとっても、道路をはじめとする社会基盤整備計画にとっても、この傾向を正確に把握することには大きな意義がある。さて、視点を海外に向けると、急激な需要増が継続する途上国は別として、先進国でも同様の自動車需要の頭打ち（“Levelling Off”）現象が、2000 年代半ばから観測され始めている。この課題について、本稿では OECD の調査分析結果をとりまとめ、現在、各国でいかなるトレンドが着目されているかを紹介する。

後半では、単体交通調査では世界でも最大規模とみなされる道路交通センサデータを世帯単位に集計し、多時点分析を行った。具体的には、1999 年、2005 年、2010 年の道路交通センサの、世帯単位データの 3 時点分析である。結果から、当然のことながら、少子高齢化や、軽自動車の販売台数の急増などが、車の保有や利用構造に与える影響について定量的に示すことができた。特に、「保有属性」「世帯属性」「地域属性」と車利用量（トリップ数や走行距離）について詳細に検討し、自治体単位の集計パネル分析も着手することが可能となった。

キーワード：車の保有と利用、多時点分析、道路交通センサ

Key words : Car Ownership & Usage, Multiperiod Analysis, Road Traffic Census